



2022年6月17日

各 位

会 社 名 株式会社ビジョナリーホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 星崎 尚彦  
(コード：9263 東証スタンダード市場)  
問合せ先  
役職・氏名 取締役執行役員CFO 三井 規彰  
電 話 03-6453-6644 (代表)

## 特別損益の計上及び繰延税金資産の取崩し

### 並びに2022年4月期 連結業績の前期実績値との差異に関するお知らせ

当社は、2022年4月期の連結決算において、特別損益の計上並びに繰延税金資産の取崩しを行うこととなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、2022年4月期(2021年5月1日～2022年4月30日)において、通期業績と前期実績との間に差異が生じることになりましたので、併せてお知らせいたします。

なお、当社は当該期間に係る業績予想を公表していないため、増減につきましては実績値と比較しております。

#### 記

#### 1. 特別利益の計上について

2022年4月期の個別決算において、2022年3月17日付にて公表しました「連結子会社である株式会社 Enhanlabo の完全子会社化、同社のウェアラブル端末事業の会社分割による譲渡、及び当該子会社の解散・清算、債権放棄に関するお知らせ」の実行に伴い、債務保証損失引当金戻入益として407百万円を特別利益に計上し、債務引受損として394百万円を特別損失に計上いたしました。損益計算書上は、債務保証損失引当金戻入益と債務引受損を相殺し、特別利益として12百万円を計上しております。

なお、債務保証損失引当金戻入益は連結決算において消去されるため、連結損益計算書における影響はありません。

#### 2. 特別損失の計上について

##### (1) 連結決算

##### ・減損損失の計上について

社内基幹システムの老朽化に伴い、新たな基幹システムの開発・導入を進めておりますが、システム要件等の見直しが必要となったことから86百万円の減損損失を特別損失に計上することとなりました。また、当社連結子会社の店舗及び共用の固定資産につきまして「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来価値を検討した結果、878百万円の減損損失を特別損失に計上することとなりました。これに加えて、2018年に買収した当社連結子会社のうち小売事業について、新型コロナウイルス感染症拡大等の外部環境の悪化や買収時の想定から店舗数の減少もあり、今後の計画を見直した結果、将来収益に関する不確実性を踏まえ、同社の同事業に係るのれんの一部を減損損失として187百万円を特別損失に計上することといたしました。

これにより、当第3四半期までに計上いたしました24百万円とあわせ、合計1,176百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

## (2) 個別決算

- ・関係会社事業損失引当金繰入額の計上について

当社の連結子会社である株式会社 VH リテールサービス及び株式会社 VisionWedge について、2022 年 4 月期末時点における債務超過の相当額について、関係会社事業損失引当金繰入額 988 百万円を特別損失として計上いたしました。

- ・関係会社株式評価損の計上について

当社の連結子会社である株式会社 VH リテールサービスの株式価額について、同社の 2022 年 4 月期の業績を鑑み、関係会社株式評価損 518 百万円を特別損失として計上いたしました。

なお、関係会社事業損失引当金繰入額及び関係会社株式評価損は連結決算において消去されるため、連結損益計算書における影響はありません。

## 3. 株式会社 VH リテールサービスの繰延税金資産の取崩しについて

2022 年 4 月期および今後の業績動向を総合的に勘案し、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、2022 年 4 月期において繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額 368 百万円を計上することといたしました。

## 4. 2022 年 4 月期通期連結業績と前期実績値との差異について

### (1) 2022 年 4 月期通期連結業績と前期実績値との差異 (2021 年 5 月 1 日～2022 年 4 月 30 日)

	売上高	EBITDA ※	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前期連結実績 (A)	百万円 26,059	百万円 1,276	百万円 353	百万円 926	百万円 67	円 銭 1.84
当期連結実績 (B)	26,068	812	△120	240	△1,612	△43.78
増減額 (B-A)	9	△464	△473	△686	△1,679	
増減率 (%)	0.0	△36.4	—	△74.0	—	

※EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+長期前払費用償却費+除去債務償却費用+利息費用+のれん償却費+株式報酬費用)

### (2) 差異の理由

売上高につきましては、2022 年 4 月期において、20 店舗の退店(うち移転 12 店舗)する一方、25 店舗の新規出店を進め、2022 年 4 月末時点の店舗数は 327 店舗(前年同期末比 5 店舗増)となりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、政府や自治体による行動自粛の要請が長期に亘り継続的に実施されたことから、人流の抑制に伴いメガネの来店客数が落ち込むこととなり、第 2 四半期連結累計期間までは地方圏を中心に売上が伸び悩み、厳しい状況が続きました。緊急事態宣言解除後の 10 月以降は徐々にメガネの客足が戻り、売上は回復基調にあったものの、1 月以降、3 月中旬までオミクロン株による感染急拡大に対するまん延防止等重点措置とそれに伴う行動自粛等の影響から来店客数が再び低調に推移する事態となったことから、売上高は前期実績をわずかに上回る結果にとどまりました。

一方、職域接種をはじめ新型コロナウイルス感染症の対策費用の増加や当社グループが提供する高付加価値サービスをより多くの生活者からの認知が得られるよう、テレビ CM、動画広告や SNS など幅広いメディアを活用した複合的な情報発信を含むマーケティング費用の増加等により、当社が経営指標(KPI)として重視しております EBITDA および営業利益ともに、前期実績を下回ることとなりました。その他、営業外収益に雇用調整助成金を通期で 378 百万円計上しておりますが(前年同期は 602 百万円計上)、経常利益についても前期実績を下回ることとなりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前述した要因に加えて上記 2.(1)等による影響等により、前期実績を下回りました。

5. 業績に与える影響

本件につきましては、本日開示いたしました「2022年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に反映しております。

以 上